

予算特別委員会へ付託された議案

令和3年度養老町一般会計補正予算(第7号)

問 障害者自立支援給付事業の給付費の動向は。

答 主に在宅の身体介護や通院時の介護が増えて来ている。共同生活支援事業や就労継続支援A型・B型事業所に通う人への給付費が増加している。また、相談支援事業に関しても増加している。

問 老人福祉センターのトイレ改修の具体的内容は。

答 男子トイレ3器、女子トイレ3器の計4器を洋式トイレに変更し、それに付随してトイレなどの破損している部分についても改修するもの。

問 子ども・子育て支援事業で対象となる園は。

答 対象は池辺こども園であり、保育補助者雇上強化事業補助金を交付するもの。

問 児童館運営費の働き方が変わるといふ具体的内容は。

答 今まで週休対応であった職員が会計年度職員のパートタイムに勤務形態が変更になったため。

問 小学校給食施設整備事業の財源に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当する考えは。

答 国の学校施設環境改善交付金を活用するもので、残りは一般財源から支出する予定

であるが、地方創生臨時交付金の追加募集に充てられるのであれば申請していきたい。

問 高田中学校のグラウンド整備の内容は。

答 グラウンド全面で砂塵の発生が激しく、状態がかなり劣化しているため、砂、土、にがりも入れて整備するもの。なお、安全上の観点から、まずは土のグラウンドの整備を実施させて頂くものであり、タータンや芝生については今回の整備には入れることができない。

※ 就労継続支援A型とは、障がいや難病のある方が雇用契約を結んだ上で一定の支援がある職場で働くことができる福祉サービスのこと。
就労継続支援B型は、雇用契約を結ぶことが困難な方が、軽作業などの就労訓練を行うことが可能な福祉サービスのこと。

令和3年12月 定例会 こんなことが決まりました 審議した議案と その結果

議案例	結果
養老町印鑑条例の一部改正	全員賛成で可決
養老町国民健康保険税条例の一部改正	全員賛成で可決
養老町国民健康保険条例の一部改正	全員賛成で可決
養老町特定教育保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	全員賛成で可決
養老町下水道事業受益負担に関する条例の一部改正	全員賛成で可決
養老町観光施設設置条例の一部改正	全員賛成で可決
予 算	
令和3年度養老町立食肉事業センター特別会計の繰入れ変更	全員賛成で可決
令和3年度養老町一般会計補正予算(第7号)	全員賛成で可決
令和3年度養老町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	全員賛成で可決
令和3年度養老町立食肉事業センター特別会計補正予算(第2号)	全員賛成で可決
令和3年度養老町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	全員賛成で可決
令和3年度養老町介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	全員賛成で可決
そ の 他	
専決処分の報告(損害賠償の額の決定)	報告のみ
専決処分の報告(養老町営住宅の管理に関する和解)	報告のみ
専決処分の承認(令和3年度養老町一般会計補正予算(第5号))	全員賛成で承認
専決処分の承認(令和3年度養老町一般会計補正予算(第6号))	全員賛成で承認
町道路線の廃止及び変更並びに認定	全員賛成で可決

斎苑使用料着服事件の解決を

町長 法的措置は顧問弁護士と検討



◆水谷久美子 議員

問 大橋町長の任期中に一日も早い完全解決を図るべきではないか。

町政を揺るがしたこの事件は、完全解決を見ない中9年目を迎えるようになっている。町民の町政や議会への不信感が今も尚、寄せられている。

答 現時点において『法的措置』ができる状況にないと判断している。

問 平成30年10月以降、相手方に町から督促状を送付しているか。

答 顧問弁護士との協議を続けたが、様々な状況を鑑み、送付は行っていない。

問 この事件の時効は何年何月何日か。また、時効日まで支払がなかった場合、町への遅延損害金の総額は。

答 損害賠償請求権の時効は、裁判確定判決から10年後の令和

10年7月17日。一部残金と遅延損害賠償金総額で180万447円と試算される。

問 時効日まで「何もできない。」では、町民の町政への信頼は、失墜する。経過や今後の方針を町政に伝えるべきではないか。

答 支払う姿勢が確認できない場合、時期や手法を顧問弁護士と相談し進めたい。広報への掲載をどの程度にするべきか考えていく。



斎苑問題を取り上げた記事

小児インフル予防接種に助成を

町長 新年度から助成方針を進める



問 養老町も新規事業として助成制度を検討すべきではないか。検討しないならその要因は。

子どものインフルエンザ予防接種は、任意接種で全額自己負担であるが県内42市町村で18市11町村が助成制度を実施している。

答 子育て世帯の経済的負担の軽減を図る「子育て支援」の観点から令和4年度から助成を開始したい。

問 13歳未満は、抗体ができていくとして2回接種が望ましいとされている。助成回数、助成金額、対象年齢、接種期間をどう検討するのか。

答 「子育て支援」につながるよう最終的な調整を進める。

子どもインフルエンザ(任意予防接種)助成市町村

21市	R3年度実施の予定	21町村	R3年度実施の予定
大垣市	×	養老町	×
羽島市	×	垂井町	×
可児市	×	関ヶ原町	×
各務原市	◎	揖斐川町	×
山県市	◎	大野町	×
瑞穂市	◎	北方町	×
本巣市	◎	川辺町	×
海津市	◎	七宗町	×
関市	◎	八百津町	×
美濃市	◎	御嵩町	×
郡上市	◎	岐南町	◎
美濃加茂市	◎	笠松町	◎
多治見市	◎	神戸町	◎
瑞浪市	◎	輪之内町	◎
土岐市	◎	安八町	◎
中津川市	◎	池田町	◎
恵那市	◎	坂祝町	◎
高山市	◎	富加町	◎
飛騨市	◎	白川町	◎
下呂市	◎	東白川村	◎
岐阜市	◎	白川村	◎

他に「中小企業・小規模企業振興基本条例の活用と地域経済づくり」の質問もしました。